

平成24年度 酒々井町
貸借対照表
行政コスト計算書
【総務省方式改訂モデル】

平成26年5月
酒々井町企画財政課

I. 作成の目的及び基本的事項について

公会計とは、現金主義・単式簿記による自治体の会計制度（いわゆる官庁会計）に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を含んだ財務書類を作成することによって、官庁会計では見えにくい資産や将来の負担などのほか、現金の支出を伴わない費用や現金の使途が開示されることとなります。

酒々井町では、平成12年度決算より総務省方式により貸借対照表を作成・公表してきましたが、平成18年に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」や総務省からの通知において、地方公共団体における更なる公会計の整備が要請され、発生主義的な財務書類の公表が求められました。

そこで、町では平成22年度決算より総務省方式改訂モデルを用いて財務書類を作成することとしました。

対象となる会計は酒々井町一般会計となります。基礎数値は昭和44年度以降に作成した地方財政状況調査（決算統計）のデータ等となっています。また、決算統計以外の数値については、平成25年3月31日時点を基準日として作成しております。

（出納整理期間における会計処理は平成25年3月31日現在の数値とみなしていません）

II 財務諸表

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点（通常は会計年度末）において保有するすべての資産と、その資産がどのような財源で賄ってきたかを表すものです。

$$\boxed{\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}}$$

上記のとおり左右のバランスがとれた対照表となっているので、バランスシートともいわれます。

2. 行政コスト計算書

貸借対照表は、町が保有する資産と、その資産を賄うための負債や純資産を表にしたものですが、行政コスト計算書は1年間の人的サービスや給付的なサービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（例えば人件費や扶助費など）と、そのサービスを受けるために利用者の皆さんなどが負担した対価として町が収入した使用料や負担金などを対比して表にしたものです。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,191,003
①生活インフラ・国土保全	11,528,428	(2) 長期未払金	
②教育	7,414,482	①物件の購入等	189,186
③福祉	363,852	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	110,425	③その他	358,976
⑤産業振興	513,727	長期未払金計	548,162
⑥消防	134,013	(3) 退職手当引当金	2,012,763
⑦総務	881,144	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	20,946,071	固定負債合計	6,751,928
(2) 売却可能資産	39,220		
公共資産合計	20,985,291		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	416,853
①投資及び出資金	467,087	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	57,375
投資及び出資金計	467,087	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	41,090	(5) 賞与引当金	88,065
(3) 基金等		流動負債合計	562,293
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	448,180	負債合計	7,314,221
③土地開発基金	115,317		
④その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	2,315,205	1 公共資産等整備国庫補助金等	3,461,170
基金等計	2,878,702	2 公共資産等整備一般財源等	18,215,424
(4) 長期延滞債権	264,946	3 その他一般財源等	△ 3,062,228
(5) 回収不能見込額	△ 115,296	4 資産評価差額	0
投資等合計	3,536,529	純資産合計	18,614,366
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	25,928,587
①財政調整基金	835,402		
②減債基金	629		
③歳計現金	556,868		
現金預金計	1,392,899		
(2) 未収金			
①地方税	20,343		
②その他	1,256		
③回収不能見込額	△ 7,731		
未収金計	13,868		
流動資産合計	1,406,767		
資産合計	25,928,587		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	171,145 千円
②教育	57,460 千円
③福祉	233,767 千円
④環境衛生	80,747 千円
⑤産業振興	27,799 千円
⑥消防	1,583 千円
⑦総務	133,374 千円
計	705,875 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	150,476 千円
②地方債	17,347 千円
③一般財源等	538,052 千円
計	705,875 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	215,288 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	41,728 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,985,097千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	6,550,101 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,607,856 千円	4,607,856 千円	
債務負担行為支出予定額	251,628 千円		251,628 千円
公営事業地方債負担見込額	226,723 千円		226,723 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	420,907 千円		420,907 千円
退職手当負担見込額	1,042,987 千円	1,042,987 千円	
第二セクター等債務負担見込額	千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	6,682,994 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,512,447 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	185,450 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,985,097 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 132,893 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,441,822千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は11,260,755千円です。

○貸借対照表

【資産の部】

資産の部では、公共資産が約209億9千万円で、資産全体の81%を占めています。また、昨年度と比較して約4千7百万円の増となっています。投資等は約35億4千万円、流動資産が約14億1千万円となり、資産合計が約259億3千万円となっています。

1. 公共資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査（以降、「決算統計」という）」が電算処理化された昭和44年度以降に支出した普通建設事業の合計額を取得価額とみなしています。

したがって、当町の場合、昭和43年以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

有形固定資産の計上方法及び減価償却費は総務省方式改定モデルの耐用年数に基づき、計上しています。

有形固定資産明細表は次のページのとおりです。

有形固定資産明細表(平成24年度用)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	土地 E		償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	5,110,983	10,839,256	4,421,811	229,667	6,417,445			11,528,428	0	
道路	2,118,947	6,654,216	2,223,135	129,388	4,431,081			6,550,028		
橋りょう	3,052	4,948	2,173	82	2,775			5,827		
河川	0	164,124	46,672	3,349	117,452			117,452		
砂防	0	0	0	0	0			0		
海岸保全	0	0	0	0	0			0		
港湾	0	0	0	0	0			0		
都市計画	2,879,161	3,591,409	1,862,673	85,343	1,728,736			4,607,897	0	
街路	1,792,920	840,412	375,807	17,499	464,605			2,257,525		
都市下水路	342	318	318	0	0			342		
区画整理	468,339	690,938	320,923	17,247	370,015			838,354		
公園	617,560	2,059,741	1,165,625	50,597	894,116			1,511,676		
その他	0	0	0	0	0			0		
住宅	109,170	365,328	273,237	9,135	92,091			201,261		
空港	0	0	0	0	0			0		
その他	653	59,231	13,921	2,370	45,310			45,963		
教育	2,344,380	8,940,650	3,870,548	173,930	5,070,102			7,414,482	0	
小学校	327,568	4,030,999	1,889,197	78,262	2,141,802			2,469,370		
中学校	352,904	2,100,249	1,021,454	40,449	1,078,795			1,431,699		
高等学校	0	0	0	0	0			0		
幼稚園	0	0	0	0	0			0		
特殊学校	0	0	0	0	0			0		
大学	0	0	0	0	0			0		
各種学校	0	0	0	0	0			0		
社会教育	1,388	3,864,669	1,075,381	76,503	2,789,288			2,790,676		
その他	1,662,520	(1,055,267)	(115,484)	(21,284)	(939,783)			722,737		
福祉	281,521	540,587	458,256	11,921	82,331			363,852	0	
保育所	111,390	240,908	214,070	8,246	26,838			138,218		
その他	170,141	299,679	244,186	3,675	55,493			225,634		
環境衛生	62,079	283,224	234,878	2,736	48,346			110,425	0	
清掃	3,984	66,382	66,382	0	0			3,984	0	
ごみ処理	95	54,827	54,827	0	0			95		
し尿処理	0	0	0	0	0			0		
その他	3,889	11,555	11,555	0	0			3,889		
保健衛生	0	0	0	0	0			0		
その他	58,095	216,842	168,496	2,736	48,346			106,441		
産業振興	44,279	1,138,535	669,087	38,109	469,448			513,727	0	
労働	0	0	0	0	0			0		
農林水産業	44,190	1,007,993	647,214	33,940	360,779			404,969	0	
造林	0	0	0	0	0			0		
林道	0	0	0	0	0			0		
治山	0	0	0	0	0			0		
砂防	0	0	0	0	0			0		
漁港	0	0	0	0	0			0		
農業農村整備	34,359	784,891	446,099	30,934	338,792			373,151		
海岸保全	0	0	0	0	0			0		
その他	9,831	223,102	201,115	3,006	21,987			31,818		
商工	89	130,542	21,873	4,169	108,669			108,758	0	
国立公園等	0	0	0	0	0			0		
観光	89	13,993	3,705	210	10,288			10,377		
その他	0	116,549	18,168	3,959	98,381			98,381		
消防(警察)	72,297	480,792	419,076	12,964	61,716			134,013	0	
庁舎	0	0	0	0	0			0		
その他	72,297	480,792	419,076	12,964	61,716			134,013		
総務	526,283	1,541,960	1,187,099	33,060	354,861			881,144	0	
庁舎等	113,886	473,242	241,790	9,174	231,452			345,338		
その他	412,397	1,068,718	945,309	23,886	123,409			535,806		
合計	8,441,822	23,765,004	11,260,755	502,387	12,504,249			20,946,071	0	

2. 投資等

投資等とは、出資金や貸付金等、長期にわたって現金化することができない、あるいは現時点で現金化する意思がない資産を計上しています。

(1) 投資及び出資金

財団法人や法人等への出資残高となります。

(単位：千円)

○有価証券	
(株) ベイエフエム	250
(株) 広域高速ネット296	10,000
○出資	
印旛郡市広域市町村圏事務組合	440,235
(財) 印旛沼環境基金	6,060
千葉県信用保証協会	2,105
その他(13件)	8,437
総合計	467,087

(3) 基金等

①その他特定目的基金

特定の目的のために現金等で積立てている金額の内訳です。

(単位：千円)

児童・生徒国際交流振興基金	14,284
都市開発基金	30,572
地域福祉基金	11,851
農業基盤整備事業基金	40,050
ちびっこ天国基金	322,419
東日本大震災復興基金	19,004
社会資本等整備基金	10,000
合計	448,180

②土地開発基金

(単位：千円)

現金	2,506
----	-------

(4) 長期延滞債権

平成23年度以前の収入未済額について、長期延滞債権として計上します。

3. 流動資産

現金や1年以内に現金化することができる資産等をいいます。

(1) 現金預金

①財政調整基金

(単位：千円)

現金	835,402
----	---------

②減債基金

(単位：千円)

現金	629
----	-----

③歳計現金

平成24年度決算において歳入総額から歳出総額を差し引いた額となります。

(単位：千円)

現金	556,868
----	---------

(2) 未収金

平成24年度調定額において収入未済となった額を未収金として計上します。
また、未収金のうち長期延滞債権の過去5ヶ年平均の不納欠損額を回収不能見込額として計上しています。

【負債の部】

負債の部では、地方債が約41億9千万円で、負債全体の57%を占めています。その他、長期未払金が5億5千万円、退職手当引当金が20億円となっています。

1. 固定負債

1年を超えて支出が予定される債務のことになります。

(1) 地方債

平成26年4月1日以降に返済が予定される、平成24年度末現在の地方債の総額です。

(単位：千円)

地方債	4,138,099
-----	-----------

(3) 退職手当引当金

年度末の在籍している職員が全員普通退職したと仮定した場合に発生する退職手当総額となります。

(単位：千円)

退職手当引当金	2,012,763
---------	-----------

2. 流動負債

1年以内に支出が予定される債務のことになります。

(1) 翌年度償還予定額

地方債のうち、平成26年3月31日までに償還が予定される地方債の総額です。

(単位：千円)

翌年度償還予定額	469,757
----------	---------

(5) 賞与引当金

平成25年度6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、平成24年度負担相当額です。

(単位：千円)

賞与引当金	88,065
-------	--------

【純資産の部】

資産と負債の差額が純資産にあたります。貸借対照表では財源別に仕分けされます。

1. 公共資産等整備国県補助金等

国・県から補助金等を受けた金額です。

2. 公共資産等整備一般財源

取得した財産の財源のうち、国県補助金等と地方債を除いた部分です。

3. その他一般財源等

純資産のうち、公共資産等整備国県補助金等や公共資産等整備一般財源等を除いた部分です。マイナスとなっているのは臨時財政対策債などといった資産形成を伴わない地方債(負債)があるためであり、多くの地方公共団体がマイナスとなっています。

【町民一人当たりの貸借対照表】

通常の貸借対照表では、地方公共団体の人口規模や財政規模によって単純に比較できない要素がありますが、町民一人当たりの貸借対照表を作成することにより、比較が容易になることができます。

平成24年度末における町民一人当たりの資産総額は約121万円で、負債総額が約34万円となります。

町民一人当たりの貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

平成25年3月31日現在 21,403人

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	196
①生活インフラ・国土保全	538	(2) 長期未払金	
②教育	346	①物件の購入等	9
③福祉	17	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5	③その他	17
⑤産業振興	24	長期未払金計	26
⑥消防	6	(3) 退職手当引当金	94
⑦総務	41	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	977	固定負債合計	316
(2) 売却可能資産	2		
公共資産合計	979	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	19
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	22	(3) 未払金	3
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	22	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	2	流動負債合計	26
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	342
②その他特定目的基金	21		
③土地開発基金	5	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	162
⑤退職手当組合積立金	108	2 公共資産等整備一般財源等	851
基金等計	134	3 その他一般財源等	△ 143
(4) 長期延滞債権	12	4 資産評価差額	0
(5) 回収不能見込額	△ 5	純資産合計	870
投資等合計	165		
3 流動資産		負債・純資産合計	1,211
(1) 現金預金			
①財政調整基金	39		
②減債基金	0		
③歳計現金	26		
現金預金計	65		
(2) 未収金			
①地方税	1		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	1		
流動資産合計	66		
資産合計	1,211		

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,285,300	25.8%	77,484	210,596	193,241	64,575	84,241	4,343	540,133	110,687			
	(2)退職手当引当金繰入等	62,304	1.2%	5,260	12,946	12,137	5,260	5,259	0	20,228	1,214			
	(3)賞与引当金繰入額	88,065	1.8%	7,434	18,299	17,156	7,434	7,434	0	28,592	1,716			
	小計	1,435,669	28.8%	90,178	241,841	222,534	77,269	96,934	4,343	588,953	113,617			0
2	(1)物件費	943,118	18.9%	62,672	324,421	193,049	150,967	39,910	28,061	140,916	3,122			
	(2)維持補修費	44,139	0.9%	30,870	9,221	1,837	70	1,260	669	212	0			
	(3)減価償却費	502,387	10.1%	229,667	174,208	11,921	2,736	38,109	12,964	32,782				
	小計	1,489,644	29.8%	323,209	507,850	206,807	153,773	79,279	41,694	173,910	3,122	0		0
3	(1)社会保障給付	620,134	12.4%		8,952	558,146	53,036							
	(2)補助金等	761,409	15.3%	6,254	46,786	65,128	155,320	23,052	434,342	29,886	641			0
	(3)他会計等への支出額	523,455	10.5%	75,120	0	433,738	14,597	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	71,590	1.4%	9,590	0	62,000	0	0	0	0	0			0
	小計	1,976,588	39.6%	90,964	55,738	1,119,012	222,953	23,052	434,342	29,886	641			0
4	(1)支払利息	56,702	1.1%									56,702		
	(2)回収不能見込計上額	25,618	0.5%										25,618	
	(3)その他行政コスト	6,773	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			6,773
	小計	89,093	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	56,702	25,618	6,773
経常行政コスト a		4,990,994		504,351	805,429	1,548,353	453,995	199,265	480,379	792,749	117,380	56,702	25,618	6,773
(構成比率)				10.1%	16.1%	31.0%	9.1%	4.0%	9.6%	15.9%	2.4%	1.1%	0.5%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	80,976		7,907	6,354	49,764	1,536	4,770	1	9,104	0	0		0	1,540
2	分担金・負担金・寄附金 c	59,282		50,766	0	8,516	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c) d		140,258		58,673	6,354	58,280	1,536	4,770	1	9,104	0	0		0	1,540
d/a		2.8%		11.6%	0.8%	3.8%	0.3%	2.4%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		4,850,736		445,678	799,075	1,490,073	452,459	194,495	480,378	783,645	117,380	56,702	25,618	6,773	△ 1,540

○行政コスト計算書

(1) 人にかかるコスト

職員にかかる人件費、退職手当や賞与の引当金繰入額などのことです。約14億4千万円（29％）となっています。

(2) 物にかかるコスト

需用費や委託料などといった物件費、維持補修費、有形固定資産の減価償却費などのことです。約14億9千万円（29％）となっています。

(3) 移転支出的なコスト

他に移転して効果が生まれる、扶助費、補助費等、他会計への支出などのことです。約19億8千万円（40％）となっています。

(4) その他のコスト

公債費の支払利息、回収不能見込計上額などのことです。約9千万円（2％）となっています。

(5) 上記にかかる収入

これらのコストにかかる使用料、手数料、負担金、分担金などのことです。約1億4千万円（3％）となっています。

残りは、経常コストからその対価として収入された使用料や手数料を除いた金額として、純経常行政コスト（約48億5千万円）として計上されます。